

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

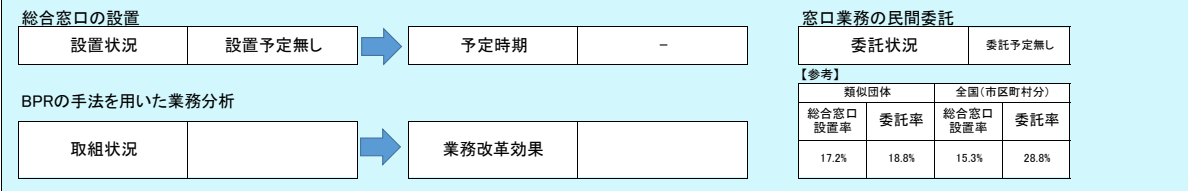
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012165	北海道	芦別市	都市 I-1

### (1)民間委託

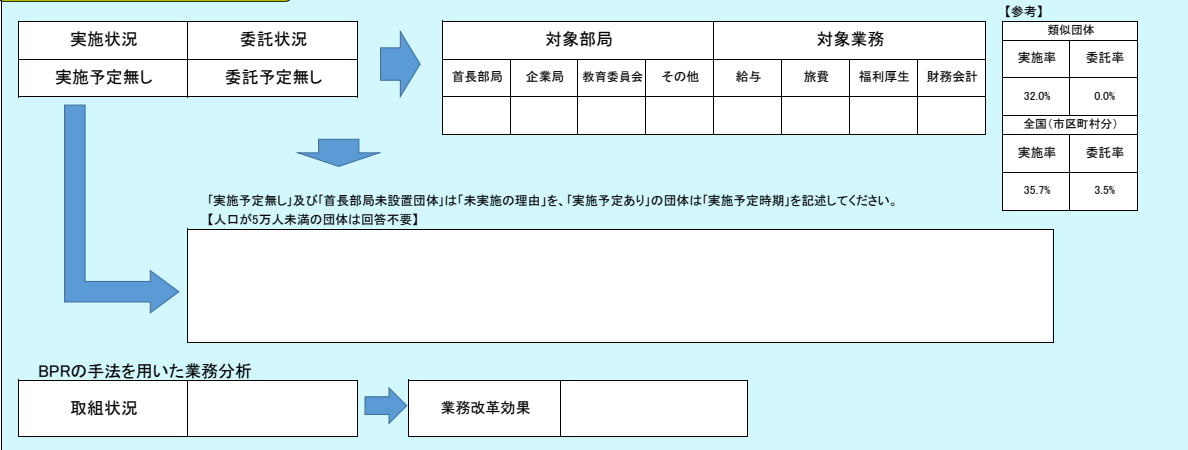
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換	○	令和2年2月1日より電話交換機を替え、ダイヤルインを導入した。このため、委託先の電話交換手等から、業務の引継ぎ期間(2月1日~3月31日)を設けて、令和3年4月1日から、総務課職員(直営)にて電話交換業務を行うこととなった。	76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



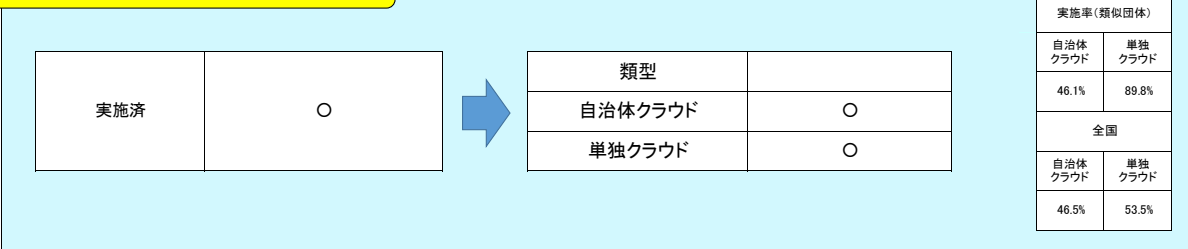
### (4)庶務業務の集約化



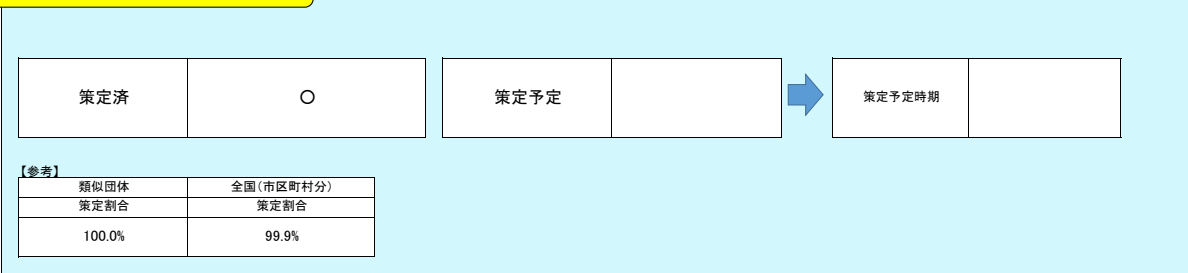
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	1:現在行っている委託業務をすべて補える団体が現段階では、見つかるのが困難なため、内部で協議をしながら進めていく。 2:指定管理者制度で受託可能な事業者がないため。	3	1:自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。 2:指定管理者制度の導入が可能か検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度で受託可能な事業者がないため。	0		44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの開設のため。	1	指定管理者制度の導入が可能なのか検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公園広場、青山の家等)	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため当面は、導入予定なし。	0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	営業利益を求められないため	0		37.5%	44.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	駐車料金を徴収していないこと。また、管理業務委託は本庁の清掃業務のみであることから、指定管理者制度を導入するとコストの増加となる。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	特殊機器を扱うほか、業務内容からも指定管理者制度に適さないため	0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	令和3年4月からの指定管理者制度の導入に向けて検討した結果、先発地情報や、図書館協議会との意見交換を踏まえ、費用面等での効果が見込めなかったため。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討した結果、費用面等での効果が低いと判断し当面は直営としたが、社会情勢の変化に対応し改めて検討する。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、民俗館、歴史館)	2	0	0.0%	行政改革の進展に伴い、民間活用を推進して指定管理委託を検討したが、受け皿団体や専門人材の確保が困難なため。	1	指定管理委託を検討しているが、受け皿団体や専門人材の確保が困難な状況により、当面は直営とし、社会情勢の変化に対応し、改めて検討する。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	10	8	80.0%		1	自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度で受託可能な事業者がないため。	0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターは、市役所庁舎内に、地域包括支援係として設置されており、単独の施設ではないため、指定管理者制度はしらない。	1	介護支援センターは、単独の施設ではなく、市役所庁舎内に、地域包括支援係として設置されており、介護支援センターとしての相談・支援業務を自治体職員が行っている。	54.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校施設内で運営し、職員の対応で問題がないことから、現時点では、導入予定はない。	2	学校施設内で運営し、職員の対応で問題がないことから、現時点では、導入予定はない。	11.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

